

補助事業番号 23-4-027

補助事業名 平成23年度(復興支援) 公益事業振興 補助事業
被災者の生活・事業再建支援を目的とした調査活動

補助事業者名 特定非営利活動法人 日本リザルツ

1. 補助事業概要

(1) 事業目的

- (ア) 東日本大震災の被災者に対する支援策が記載された「生活・事業再建ハンドブック」が内閣府から発行されたが、それを必要とする被災者に確実に届くようにする。
- (イ) 上記ハンドブックは難解であるため、被災者への解説サービスを提供することにより、支援策の内容が被災者に理解され、当該ハンドブックが大勢の人に活用される。その結果、より多くの被災者の生活・事業再建が実現されることを目指す。
- (ウ) 被災者支援策のさらなる内容改善を目指して被災者カルテの作成と行政への情報提供をすることにより、第二次・第三次補正予算に効果のある支援策が盛り込まれることを目指す。

(2) 実施内容 (<http://resultsjp.sblo.jp/>)

(ア) 「生活・事業再建ハンドブック」の配布活動と解説補助

岩手県山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市の避難所及び仮設住宅の生活者を対象に、生活再建・事業再建支援策が記されたハンドブックを配布し、簡易版リーフレットを作成・活用し、ハンドブックの内容説明と行政の支援担当窓口への仲介を行った。(計 14,033 部の上記ハンドブックの配布と計 6,000 部の上記リーフレットの作成・印刷、配布)



※写真：ハンドブックの配布と解説説明の様子

(イ) 専門家などによる相談会・車座集会の開催

被災者の生活・事業再建をサポートするために、仮設住宅の集会場などで車座集会や個別相談会を実施した。専門家相談員として、弁護士や税理士、医師や整体師、心理カウンセラーなどを手配し、住民からの相談に応じた。専門的な手続きを要する場合は、弁護士や会計士、税理士などがその補助にあたった。(事業実施期間中、計5回の相談会の実施)



※写真：相談会と車座集会の様子

(ウ) 支援策改善を目的とした被災者カルテの作成及び政策提言。

事業実施地域の仮設住宅の住民にご協力いただき聞き取り調査を実施し、復興支援カルテと要望書や統計表を作成した。現場の声を届け、支援策の改善・向上を目指し、上記資料を国会議員、災害・復興対策に関する内閣府や省庁、自治体や災害対策本部に提出・報告した。



※写真：聞き取り調査の様子

2. 予想される事業実施効果

- (ア) アンケート結果から、「ハンドブック」の配布地域において約 9 割の住民が上記ハンドブックの存在を認知するようになった。また、被さい者から、支援サービスの利用の仲介を依頼する相談件数が増加し、被さい者と地方自治体や専門家の間で仲介の役割を十分に果たすことができた。地域内に生活と事業再建の情報を広く提供することで、周囲の住民を刺激し、住民による自発的な再建を促す効果がある。
- (イ) 相談会と車座集会では、被さい者からの些細かつ専門的な内容について相談に応じてきた。各会での相談者件数は平均 30 人であり、そのうち、約 2 割の相談者が生活又は事業に関する問題を解決した。また、専門家のアドバイスを受けた 4 割近くの相談者が再建へのきっかけを掴むなど、再建に向けた第一歩を踏み出した。
- (ウ) 計 733 件の聞き取り調査を実施した。調査票を整理・集計し、住民の求める支援サービスや補助を項目ごとにまとめ、問題点と要望、解決策案を明確に記載した要望書等を作成した。内閣府などへの提出により、復興本部等の関係方面とも情報共有され、復興政策や支援策策定や新たなハンドブックの作成に活用された。自治体では、今後の復興計画等に役立つ資料となり、自治体内の掲示板に掲載、社会福祉協議会の連絡会で情報共有された。

3. 本事業により作成した印刷物

- (ア) 簡易版リーフレット 計 6,000 部 (<http://www.resultsjp.org/active/01d2.html>)



※作成した簡易版リーフレット

4. 本事業内容についての問い合わせ

団体名： 特定非営利活動法人 日本リザルツ

住所： 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-11-16 さいかち坂ビル 403

代表者名： 事務局長 白須 紀子

担当者名： 災害復興担当 日置 哲二郎

電話番号/FAX： 03-5280-2888 / 03-5280-2889

E-mail: results.japan@gmail.com

ホームページ： <http://www.resultsjp.org/>